

発議第15号、安保関連3文書閣議決定の撤回を求める意見書についての賛成討論

2023年7月6日

日本共産党議員団の井芹栄次です。

発議第15号、安保関連3文書閣議決定の撤回を求める意見書について賛成討論を行います。

岸田政権は、昨年12月、安保3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を宣言しましたが、この憲法違反の暴挙を岸田政権は二つのだましで強行しようとしています。第1は、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にはならない」と言い張っていることです。

岸田政権が掲げる「GDP費2%以上」の大軍拡で日本の軍事費は米国、中国に次ぐ世界第3位になります。

相手国の領土深くまで攻撃できる長射程のミサイルを大量に配備します。文字通り「他国に脅威を与える軍事大国」そのものです。「専守防衛」を完全に投げ捨てながら、「専守防衛に徹する」などというのは国民をだます嘘です。

第2は、「自分の国は自分で守る」ためと言っていることです。大軍拡で戦争の心配はなくなるでしょうか。周辺国も対抗して軍拡を加速させる、軍事対軍事の悪循環に陥り、軍事的緊張を激化させ、戦争へのリスクを拡大させます。

敵基地攻撃能力保有の最大の目的は、米国が世界的規模で構築している「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に「シームレス(すなわち切れ目なく)に融合」する形で参加することにあります。

米軍は、「統合防空ミサイル防衛」IAMDのドクトリンとして「先制攻撃」を公然と明らかにしており、米軍と自衛隊が「融合」して無法な戦争を行う重大な危険があります。

政府は「日本を守るため」と繰り返しますが、「安保3文書」では、集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行うこともできると明記しています。日本が武力攻撃を受けていないのに、米軍が戦争を始めれば、それが先制攻撃の戦争であっても、相手国に日本が攻め込むこととなります。そうなれば、相手国から大規模な報復攻撃を受け、日本は焦土と化します。「日本を守る」のではなく、「アメリカの戦争に日本を巻き込む」ことが正体です。健軍、北熊本駐屯地の司令部の強靱化、地下シェルター化も計画されています。この道は郷土熊本を戦場に、熊本市民を戦争の危険にさらすこととなります。

岸田政権は、庶民増税では、復興特別所得税の流用と期間延長、歳出改革では、社会保障や教育の予算を削減・抑制、防衛力強化資金では、医療機関のための積立金、コロナ対策の「未使用分」の流用など、さらに「戦時国債」で侵略戦争に突き進んだ歴史の教訓を無視し

「防衛費に国債は使わない」を投げ捨てる、などで増税や借金、暮らし予算の削減で大軍拡の財源を確保するとしています。

しかも、これだけでは43兆円もの財源を確保できる見通しがないだけでなく、5年目以降も軍拡を続けていくとしています。この道をすすめば、増税と社会保障や教育予算などの大削減は必至です。それは暮らしも、経済も壊す破綻の道です。

そういう方向でなく、憲法9条を生かして東アジアに平和を作る「外交ビジョン」が今、必要です。東南アジア諸国連合（ASEAN）が主導し、日米中露なども参加している東アジアサミットを強化して、東アジアの全体をASEANのような平和の共同体にしていこうという提案です。

ASEANと協力して、特定の国を排除するのではなく、地域のすべての国を包摂する平和の枠組みを作っていく、これこそ憲法9条を持つ国が行うべき外交ではないでしょうか。

提案するだけでなくしっかり実践しています。昨年11月に、トルコ・イスタンブールで開かれたアジア政党国際会議の総会に志位委員長を団長とする代表団が参加し、「戦争の必要のないアジア」を作ろうと訴え、平和の合意形成に努力しました。

総会では、「ブロック政治を回避し、競争より協力を重視する」とする「イスタンブール宣言」を採択しました。「ブロック政治」とは、外部に敵を想定して排除することで、軍事ブロックによる「軍事対軍事」の悪循環をまねき、最悪のものです。

日本共産党の「外交ビジョン」の方向、排他的対応、ブロック的な対応でなく、包摂的な平和の枠組みをとる方向が、アジアの政党の総意として確認されたことは、大変重要だと考えています。

岸田政権のように、外交不在、軍事一辺倒こそが、戦争の危険を大きくします。「戦争の心配のないアジア」を作る平和の外交こそ、日本政府は力を尽くすべきです。

岸田政権の大軍拡とそのための増税、暮らしの予算の削減・流用、そして、国民にも国会にも説明もせずに「閣議決定」で国の在り方の基本をひっくり返してしまうというやり方に、強い批判と不安が広がっています。「日米同盟は大事だ」とか、「多少は防衛費が増えるのは仕方ない」と考えている人たちからも、大軍拡には反対の声が上がっています。「軍事栄えて民滅ぶ」国にしてはなりません。岸田政権の大軍拡に反対するという一点での国民的な共同を広げ、大軍拡を阻止するために、安保関連3文書閣議決定の撤回を求める意見書について議員各位がご賛同いただきますようお願いし討論いたします。